



2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

2024年3月期第2四半期 業績

福祉事業の新規出店、中期経営計画の各施策が功を奏して利用者数増加及び単価上昇
 上期の好調を踏まえ、通期業績予想を上方修正
 前期ヘルスケア事業撤退に伴い、当1Q以降、福祉事業の単一セグメントに変更

トピックス

福祉事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就労移行・療育ともに利用者数増等により前年同期比で16.7%の増収 ■ 介護・看護事業では、2023年5月に訪問看護を開始し堅調に推移 2023年11月には末期がんや難病等の患者様を対象にした施設を増築し営業開始
その他 (旧ヘルスケア事業)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハンドレッドイヤーズ（HY）から商品譲渡代金の残金537百万円を回収（2023年9月29日） ■ ネオファーマジャパンへの債権は、2023年4月～の競売申立を取り下げ、債務弁済契約で回収していく方針に転換（2023年11月2日）
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自己株式の消却完了（2023年8月31日）

2024年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画

通期業績予想および期末配当予想を上方修正（HYからの残金回収に伴う特別配当を含む）

- 01** — 2024年3月期第2四半期 連結決算報告
- 02** — 2024年3月期 連結業績予想・中期経営計画
- 03** — ウェルビーグループのサステナビリティ
- 04** — 参考資料

01

2024年3月期第2四半期 連結決算報告



当期は福祉事業が好調に推移し増収。前期はヘルスケア事業において241百万円の売上が計上
 営業利益及び経常利益は、前期にあったヘルスケア事業計上分の利益減も影響して減益となったが、
 福祉事業においては給与等水準引上げによる人件費増をこなしながら順調に推移
 当期純利益については、ヘルスケア事業撤退により大幅改善して増益

(百万円)

	2023年3月期 2Q		2024年3月期 2Q		前年 同期比	2Q業績 予想比 (期初)
	実績※	売上比	実績	売上比		
売上高	5,274	-	5,874	-	+599 (+11.4%)	+283 (+5.1%)
営業利益	933	17.7%	845	14.4%	△88	+294
経常利益	967	18.4%	846	14.4%	△121	+299
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,162	△22.0%	543	9.2%	+1,705	+207

※2023年3月期第2四半期までは、ヘルスケア事業を含む。

第2四半期は、売上・利益ともに期初業績予想を大幅に上回る水準にて着地
 通期業績予想は、上期を実績値に置き換え、下期を期初業績予想に据え置きし、通期を上方修正
 営業利益の進捗率は、修正後の通期業績予想に対して52.5%となり、順調に進捗

(百万円)

	2024年3月期 2Q		2024年3月期		2024年3月期 通期		進捗率
	実績	売上比	業績予想 (期初)	売上比	業績予想 (2023.10修正)	売上比	
売上高	5,874	-	11,476	-	11,767	-	49.9%
営業利益	845	14.4%	1,306	11.4%	1,608	13.7%	52.5%
経常利益	846	14.4%	1,299	11.3%	1,607	13.7%	52.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	543	9.2%	905	7.9%	1,120	9.5%	48.5%

ヘルスケア事業の撤退に伴う影響①

①ネオファーマージャパン（NPJ）への債権について、2023年4月に競売申立をしていたが、NPJ社が大手都市銀行からの融資実行及びLIMNO社が連帯保証をすることで、競売に比して短期で回収できること、債権の回収可能性が高いこと等を踏まえ、債務弁済契約を締結し、競売申立の取り下げを決定。2024年11月に全額が回収完了した場合は、約600百万円の特別利益を見込む

②ハンドレッドイヤーズ（HY。アジアゲートホールディングスの子会社）に対する商品譲渡代金（未収入金）の残り537百万円は23年9月末に全額入金完了

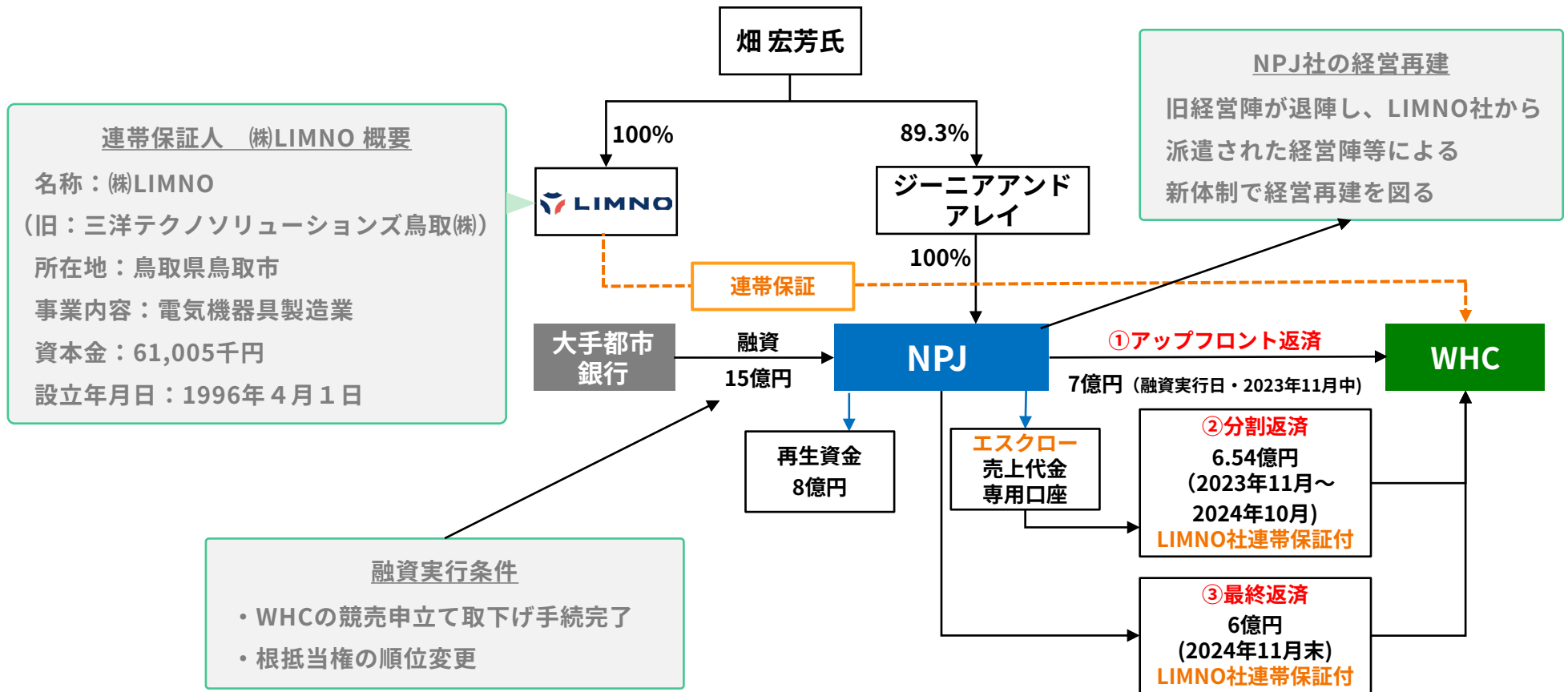
(百万円)

①NPJ債権	2023年			～	2024年		②HY債権	2023年		
	3月末	9月末	11月中 (予定)		10月末 (予定)	11月末 (予定)		3月末	6月末	9月末
BS計上額	1,365 ^{※1}	1,365	1,365		665	10	BS計上額	899	899	537
回収予定額 ^{※2}	—	—	△700		△654	△600	回収額	—	△362	△537
残債権	1,365	1,365	665		10	—	残債権	899	537	—
特別利益 ^{※3}	—	—	—		—	589				

※1 【内訳】 前渡金50百万円、短期貸付金1,700百万円、未収利息92百万円、貸倒引当金△478百万円
 ※2 2023年11月中に700百万円、2023年11月～2024年10月まで分割返済により合計654百万円、2024年11月に最終返済600百万円
 ※3 特別利益の計上時期は、2024年11月末に見込んでいるが、回収状況により変更される可能性あり

下図スキームのとおり、大手都市銀行からの融資、連帯保証等により確実性の高い債権回収を見込む

- ① NPJ社が大手都市銀行から融資実行され次第、即日アップフロント返済が実行される
- ② 2023年11月～2024年10月の分割返済においては、NPJ社の主要取引先からの売上代金を返済原資に充当するため、売上代金専用の銀行口座に預け入れることにより、取引保全を実施
- ③ NPJ社の再建計画の遅れから返済遅延したとしても、連帯保証により最終的な回収可能性は高い

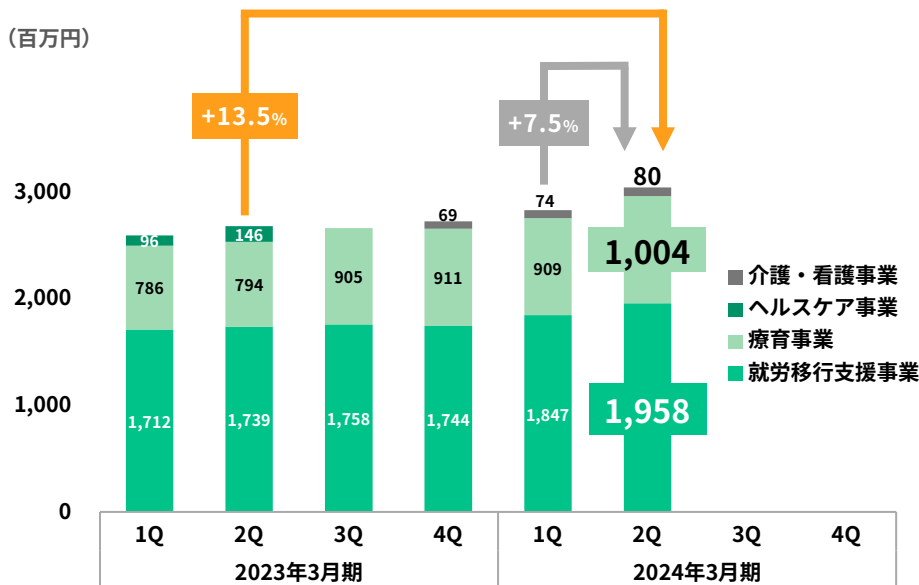


売上高は、前年同四半期比で、就労移行支援事業12.6%、療育事業26.4%の増収利用者数増、単価上昇により堅調に推移。前期の介護事業M&Aによる増収も寄与
 営業利益は、前四半期比で売上増加が大きく寄与して増益。前年同四半期比では、前期ヘルスケア事業において、棚卸評価損を売上原価から特別損失に計上した影響により前年同四半期単位では大幅な減益

売上高

(前年同期比) 福祉事業における利用者数の増加及び単価上昇による増収

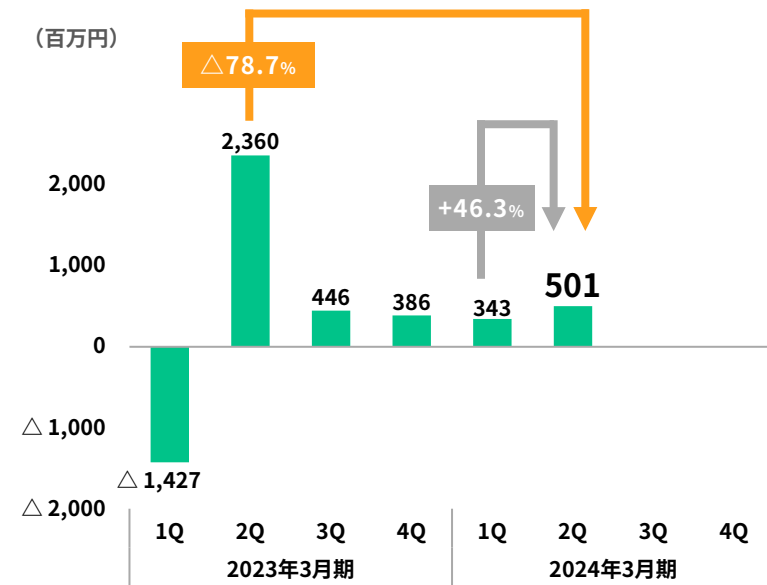
(前四半期比) 就労移行支援事業における契約者数・利用者数増による増収
 介護事業において訪問看護事業開始により増収



営業利益

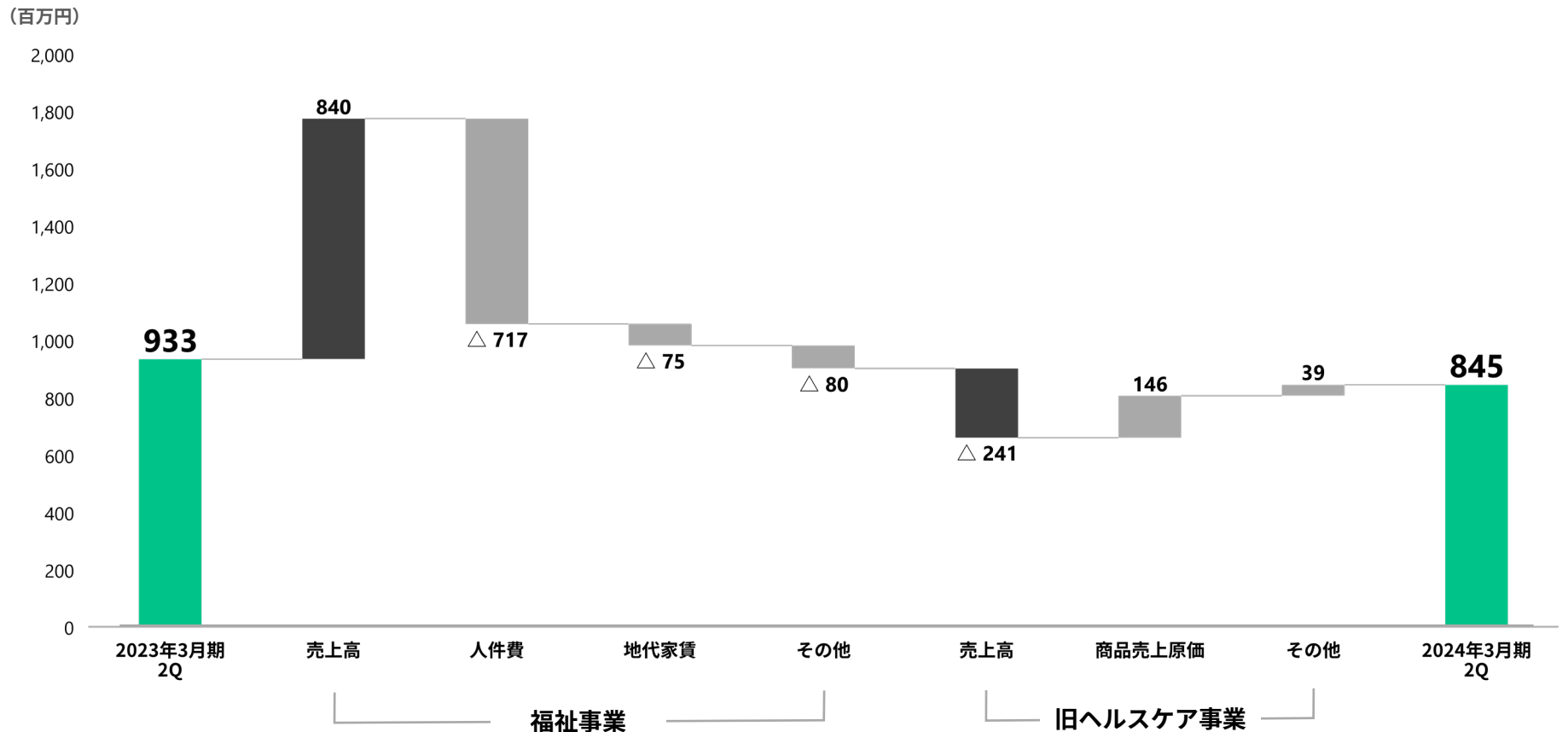
(前年同期比) 前年2Qは1Qで売上原価に計上したヘルスケア事業の棚卸評価損を特別損失に計上したことにより、前年2Q単位では営業利益が高くなり大幅な減益の見え方に

(前四半期比) 主に就労移行支援事業の売上増加が大きく寄与



前期から88百万円の減益

うち32百万円は、福祉事業において増収するも、給与等水準引き上げや人件費・家賃の先行投資による減益。55百万円は前期にあったヘルスケア事業の撤退による減益



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

就労移行支援事業・療育事業ともに利用数増加及び単価上昇により売上高は増加
 営業利益は、給与等水準の引き上げ、新規出店に伴う採用費・消耗品費・地代家賃等の増加により減
 益となったが、期初計画を大きく上回り好調に推移

(百万円)

	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	前年 同期比	2024年 3月期通期	2024年 3月期通期	進捗率
	実績	実績		予想 (期初)	業績予想 (2023.10修正)	
売上高	5,032	5,874	+841 (+16.7%)	11,476	11,767	49.9%
就労移行 支援事業	3,451	3,805	+354 (+10.3%)	7,348	7,519	50.6%
療育事業	1,581	1,914	+332 (+21.0%)	3,779	3,899	49.1%
介護・ 看護事業	-	154	+154 (-%)	347	347	44.5%
営業利益※	877	845	△32 (△3.6%)	1,306	1,608	52.5%
営業利益率	17.4%	14.4%	△3.0pt	11.4%	13.7%	-

主な増減要因

■ 就労移行支援事業

- 既存・新規事業所ともに利用数増加
- 前年同期を上回る就労定着実績
- 2023年4月からの基本報酬増加に伴う単価上昇
- 出店加速による費用増

■ 療育事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 専門的支援加算等の取得による単価上昇
- ハピネスカムズM&Aにより増収

■ 介護事業

- ナオン・クロヤマ（現ウェルビーナージング）M&Aにより増収
- 2023年5月より訪問看護事業開始により増収

※ヘルスケア事業撤退に伴い、2024年3月期第1四半期より、単一セグメントに変更しております。

就労移行及び療育は当初計画通り出店。自立訓練（生活訓練）事業の新規出店を果たす
介護事業は、訪問看護ステーションを新規開所

就労移行支援事業 108 拠点

前期末比+9 / 出店計画10拠点 (期初10拠点)

- 2023年4月開所
 ウェルビー川崎センター (神奈川県川崎市)
 ウェルビー松本駅前第2センター (長野県松本市)
 ウェルビー四条河原町センター (京都府京都市)
 ウェルビー近鉄奈良駅前センター (奈良県奈良市)
 ウェルビー倉敷駅前センター (岡山県倉敷市)
 ウェルビー下関シーモールセンター (山口県下関市)
 ウェルビー鹿児島中央第2センター (鹿児島県鹿児島市)
- 2023年6月開所
 ウェルビー平塚駅北口センター (神奈川県平塚市)
 ウェルビー岐阜駅前センター (岐阜県岐阜市)
- 2023年10月開所
 ウェルビーあべのセンター (大阪府大阪市)

療育事業 73 拠点

前期末比+7 / 出店計画8拠点 (期初9拠点)

- 2023年4月開所
 ハビー金沢八景駅前教室 (神奈川県横浜市)
- 2023年5月開所
 ハビー浦和駅東口教室 (埼玉県さいたま市)
 ハビー高津駅前教室 (神奈川県川崎市)
- 2023年6月開所
 ハビー相模大野ジョイモアーズ教室 (神奈川県相模原市)
 ハビー南堀江教室 (大阪府大阪市)
- 2023年8月開所
 ハビー仙台長町南駅前教室 (宮城県仙台市)
- 2023年9月開所
 ハビー新静岡教室 (静岡県静岡市)

自立訓練（生活訓練）事業 5 拠点

前期末比+4 / 出店計画5拠点 (期初4拠点)

- 2023年4月開所
 ウェルビーチャレンジ大宮東口センター (埼玉県さいたま市)
 ウェルビーチャレンジ広島駅前センター (広島県広島市)
- 2023年5月開所
 ウェルビーチャレンジ高崎センター (群馬県高崎市)
- 2023年9月開所
 ウェルビーチャレンジ烏丸御池センター (京都府京都市)
- 2023年12月開所 (予定)
 ウェルビーチャレンジ岡山駅東口センター (岡山県岡山市)

介護・看護事業

- 2023年5月開所
 訪問看護ステーションウェルビー早良 (福岡県福岡市)
- 2023年11月開所
 ウェルビーメディハウス早良2号館 (福岡県福岡市)

※1 拠点数及び前期末比については、2023年9月末時点

NPJに対する債権の回収については、競売申立てを取り下げ、新たな債務弁済契約に基づき、2024年11月末までに回収を見込む

HYに対する未収入金は23年9月に全額回収済み。四半期利益回復により、自己資本比率改善

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	前期末比
流動資産	5,901	6,241	+339
現預金	1,683	2,675	+992
売掛金	1,893	2,116	+222
前渡金	50	50	-
短期貸付金	1,700	1,700	-
未収入金	1,027	140	△887
貸倒引当金	△570	△570	-
固定資産	2,344	2,445	+101
のれん	367	346	△20
総資産合計	8,246	8,687	+441
流動負債	1,452	1,670	+218
固定負債	3,404	3,082	△322
負債合計	4,857	4,753	△104
借入金・社債	4,053	3,768	△285
純資産合計	3,388	3,933	+545
自己資本比率	41.1%	45.2%	+4.1pt

主な増減要因

- 現預金 (+992)
 - － 主に商品譲渡代金の回収による増加
- 前渡金・貸付金 (±0)
 - － NPJに対する債権。競売により回収予定
- 未収入金 (△887)
 - － 主にHYに対する商品譲渡代金。889百万円は、すべて回収済み
- 貸倒引当金 (±0)
 - － 主にヘルスケア事業関連で引当計上
- 固定資産 (+101)
 - － 新規開所により増加
- 固定負債 (△322)
 - － 借入金・社債
- 自己資本比率 (+4.1pt)
 - － 当期純利益 (+543)

2024年3月期はヘルスケア事業への支出を止め、HY社から商品譲渡代金の全額を回収したことにより、前期と比べフリー・キャッシュ・フローは大幅に改善。下期以降さらに改善していく見込み
財務キャッシュ・フローは、借入金・社債の返済285百万円

(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比
	2Q	2Q	
営業活動によるキャッシュ・フロー	571	1,560	988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△280	122
フリー・キャッシュ・フロー	168	1,279	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△286	835
現金及び現金同等物の期末残高	1,890	2,675	785

四半期推移（損益全体）

(百万円)

	2023年3月期					2024年3月期					前年同 四半期比	前四半期 比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
												増減額
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663	2,831	3,043			5,874	+363	+212
就労移行支援事業	1,711	1,739	1,758	1,744	6,954	1,847	1,958			3,805	+218	+111
うち就労移行報酬	1,600	1,632	1,645	1,627	6,506	1,732	1,839			3,571	+206	+106
うち定着支援報酬	95	95	99	104	395	102	106			209	+10	+3
療育事業	786	794	905	911	3,397	909	1,004			1,914	+209	+94
介護・看護事業	-	-	-	69	69	74	80			154	+80	+6
ヘルスケア事業	95	146	-	-	241	-	-			-	△146	-
売上原価	3,645	△159	1,801	2,020	7,308	2,100	2,160			4,260	+2,319	+60
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354	731	883			1,614	△1,956	+152
販管費及び一般管理費	376	478	415	317	1,588	387	381			769	△97	△6
営業利益	△1,427	2,360	446	386	1,766	343	501			845	△1,858	+158
経常利益	△1,410	2,378	451	414	1,834	342	504			846	△1,874	+161
税引前当期純利益	△1,401	296	477	△265	△892	340	497			837	+200	+157
純利益	△1,584	421	79	△287	△1,370	222	320			543	△100	+98

(1Q vs 2Q)
新規拠点増加に伴う人件費・採用費・家賃・消耗品費の増加によるもの

四半期推移 売上原価

	2023年3月期						2024年3月期						(百万円)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上原価構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上原価構成比	前年同四半期比	前四半期比
													(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663		2,831	3,043			5,874		+363	+212
売上原価合計	3,645	△159	1,801	2,021	7,308	100.0%	2,100	2,160			4,260	100.0%	+2,319	+60
人件費	1,203	1,244	1,332	1,500	5,281	72.3%	1,544	1,618			3,162	74.2%	+373	+73
地代家賃	166	174	186	198	726	9.9%	205	209			414	9.7%	+34	+4
消耗品費	72	76	71	89	309	4.2%	95	81			177	4.2%	+5	△14
旅費交通費	56	57	60	63	237	3.3%	67	70			138	3.3%	+13	+3
減価償却費	36	40	43	48	168	2.3%	39	42			82	1.9%	+1	+2
商品売上原価	2,000	△1,853	-	-	146	2.0%	-	-			-	0.0%	+1,853	-
その他	110	99	107	120	437	6.0%	147	137			285	6.7%	+38	△9
売上原価率	140.5%	△5.9%	67.6%	74.2%	68.5%		74.2%	71.0%			72.5%		76.9pt	△3.2pt
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354		731	883			1,614		△1,956	+152

(2Q vs 2Q)
前1Qでヘルスケア事業売上原価に計上した棚卸評価損を特別損失に計上した影響

給与等水準の引き上げ、新規拠点分の増加

新規拠点分の費用増加

新規拠点分の費用増加

ヘルスケア事業撤退により計上なし

(1Q vs 2Q)
・租税公課(償却資産税)の減少
・採用費の減少

四半期推移 販売費及び一般管理費

	2023年3月期						2024年3月期						(百万円)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	前年同 四半期比	前四半期 比
													(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663		2,831	3,043			5,874		+363	+212
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354		731	883			1,614		△1,956	+152
販売費及び 一般管理費合計	376	478	415	317	1,588	100.0%	387	381			769	100.0%	△97	△6
人件費	143	146	134	150	572	36.0%	144	148			292	38.0%	+2	+4
租税公課	75	151	102	7	336	21.2%	87	87			174	22.7%	△63	+0
広告宣伝費	58	67	50	56	233	14.7%	49	46			95	12.5%	△20	△2
支払手数料	35	59	62	38	197	12.4%	46	36			82	10.8%	△23	△10
地代家賃	18	19	18	19	75	4.8%	19	19			39	5.1%	+0	+0
その他	44	35	47	46	174	10.9%	41	42			84	10.9%	+6	+0
販管費率	14.5%	17.9%	15.6%	11.7%	14.9%		13.7%	12.5%			13.1%		△5.3pt	△1.2pt
営業利益	△1,427	2,360	446	386	1,766		343	501			845		△1,858	+158
営業利益率	△55.0%	88.1%	16.7%	14.2%	16.6%		12.1%	16.5%			14.4%		△71.6pt	+4.4pt

(2Q vs 2Q)
前年2Qにおいて、ヘルスケア社から一時的に取得した商品の消費税分を租税公課に計上

(2Q vs 2Q)
前年2Qにて、CM制作費を計上

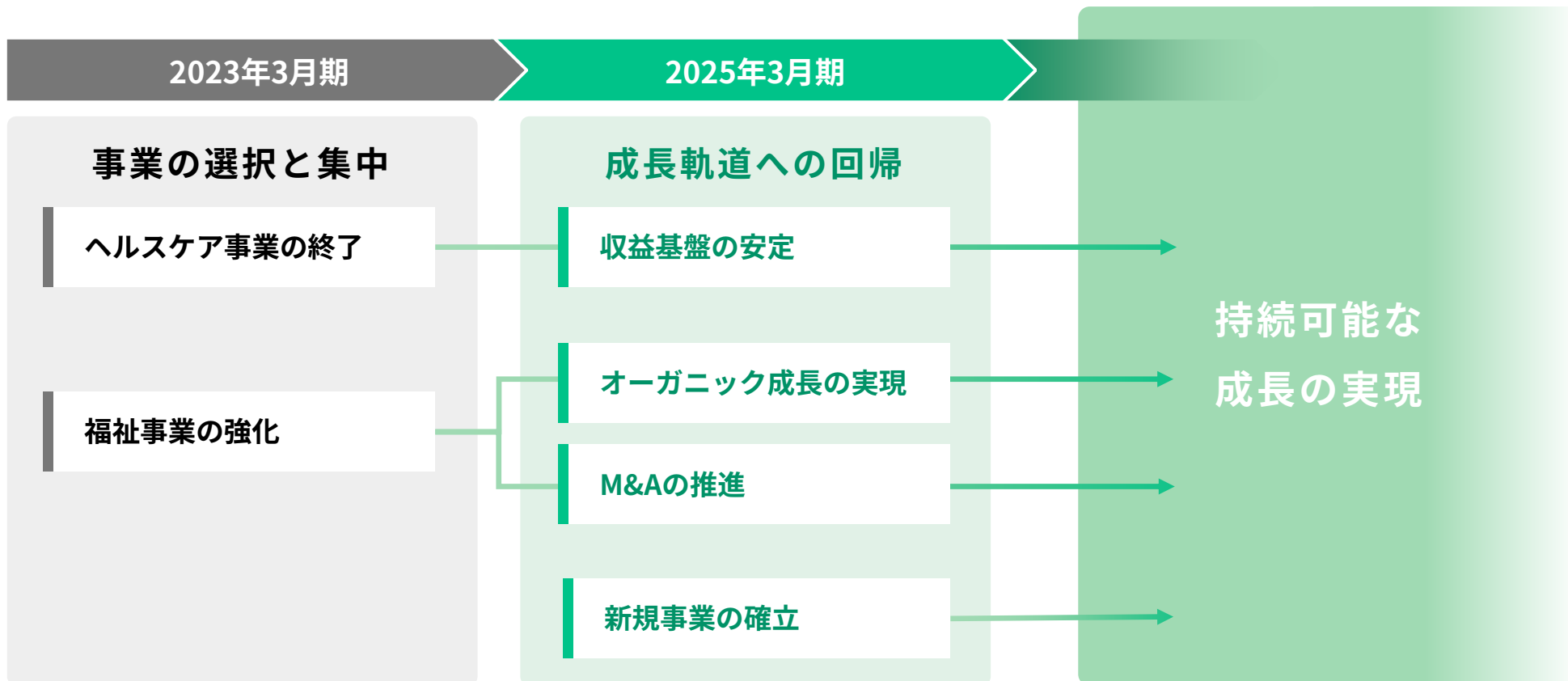
(2Q vs 2Q)
前年2Qにおいて、M&Aの手数を計上

02

2024年3月期 連結業績予想・中期経営計画



経営資源を主力の福祉事業に集中させ、収益基盤の安定を図る。需要拡大が見込まれる自立訓練事業、障害児・障害者向けの支援、及び難病・終末期患者向けの介護・看護事業を強化することにより、成長軌道に回帰する。さらなる事業拡大に向け、収益性の高い介護・看護周辺事業を中心とした福祉事業での新規事業の確立を図る



上期の好業績を踏まえ通期業績予想を修正。中期経営計画期間の2025・2026年3月期の目標は据え置き
 事業環境変化に柔軟に対応するためローリング方式で年次で見直しをかける
 2024年3月期以降の計画には従業員の給与水準引き上げも織り込む。2024年3月期下期から2025年3月
 期にかけては「事業基盤強化期間」として、戦略的に2026年3月期以降の成長軌道の礎を築く



	2023年3月期	2024年3月期	修正額	2024年3月期	2025年3月期*	2026年3月期*
	実績	予想 (期初)		予想 (2023.11修正)	計画 (期初)	計画 (期初)
売上高 (前期比)	10,663	11,476 (+813, +8%)	+290 (期初比+3%)	11,767 (+1,104, +10%)	12,556 (+788, +7%)	14,190 (+1,633, +13%)
営業利益 (前期比)	1,766	1,306 (△459 △26%)	+302 (期初比+23%)	1,608 (△157, △9%)	1,808 (+199, +12%)	2,313 (+505, +28%)
経常利益 (前期比)	1,834	1,299 (△534, △29%)	+307 (期初比+24%)	1,607 (△226, △12%)	1,802 (+194, +12%)	2,301 (+498, +28%)
親会社株主に帰 属する 当期純利益 (前期比)	△1,370	905 (+2,275, -%)	+214 (期初比+24%)	1,120 (+2,490, -%)	1,289 (+169, +15%)	1,637 (+347, +27%)

※ 2024年4月に報酬改定が予定されておりますが、中期経営計画は、2021年の報酬改定に基づき、策定しております。

- －2024年3月期予想 上期の業績実績を反映し、下期については感染症拡大や物価高騰など今後の見通しが不透明であるため、据え置き
- －中期経営計画 修正なし。2025年3月期は、事業基盤強化を図るため、出店数を一時的に減らし、2026年3月期は再び成長軌道に乗せていく

← 中期経営計画 →
(百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	修正額	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	実績	予想 (期初)		予想 (2023.11修正)	計画 (期初)	計画 (期初)
売上高 (前期比)	10,421	11,476 (+1,055, +10%)	+290 (期初比+3%)	11,767 (+1,345, +13%)	12,556 (+788, +7%)	14,190 (+1,633, +13%)
就労移行支援事業	6,955	7,348 (+394, +6%)	+171 (期初比+2%)	7,519 (+565, +8%)	7,724 (+205, +3%)	8,742 (+1,017, +13%)
療育事業	3,396	3,779 (+382, +11%)	+119 (期初比+3%)	3,899 (+501, +14%)	4,361 (+461, +12%)	4,797 (+436, +10%)
介護・看護事業	69	347 (+278, +402%)	—	347 (+278, +402%)	470 (+122, +35%)	650 (+180, +38%)
セグメント利益 (前期比)	1,710	1,306 (△403, △24%)	+302 (期初比+23%)	1,608 (△101, △6%)	1,808 (+199, +12%)	2,313 (+505, +28%)
就労	11	10	—	10	4	8
自立	0	4	+1※2	5	4	7
療育	9	9	△1※2	8	5	10
介護・看護	—	1※1	—	1※1	0	1※1
合計	20	24	0	24	13	26

※1 難病・終末期の患者様を中心に受け入れる施設を開設予定

※2 療育の1拠点の出店を自立訓練事業所1拠点に変更予定 療育△1、自立+1

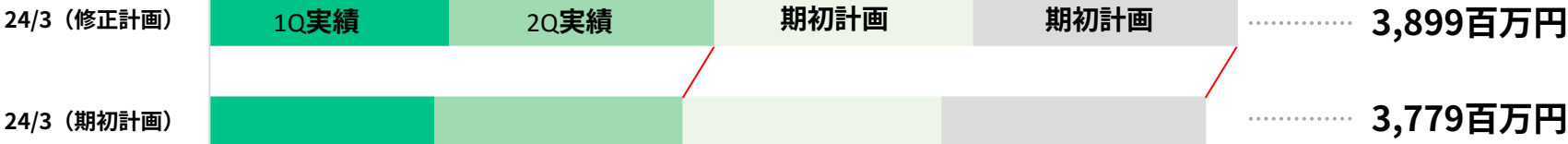
通期予想と期初予想の比較

就労移行支援事業及び療育事業においては、上期実績を反映し、下期は期初計画通り据え置き
 介護・看護事業においては、上期実績を反映し、下期については一部売上を見直した結果、通期売上としては据え置き

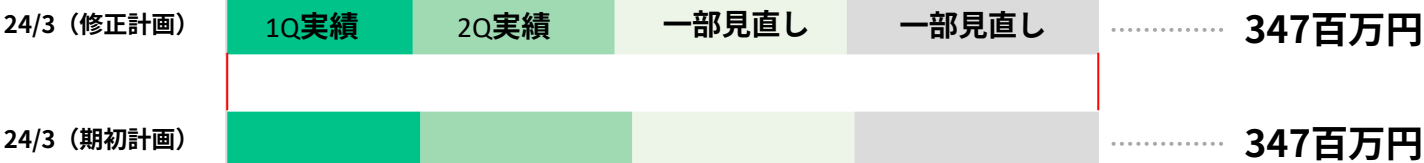
就労移行支援事業



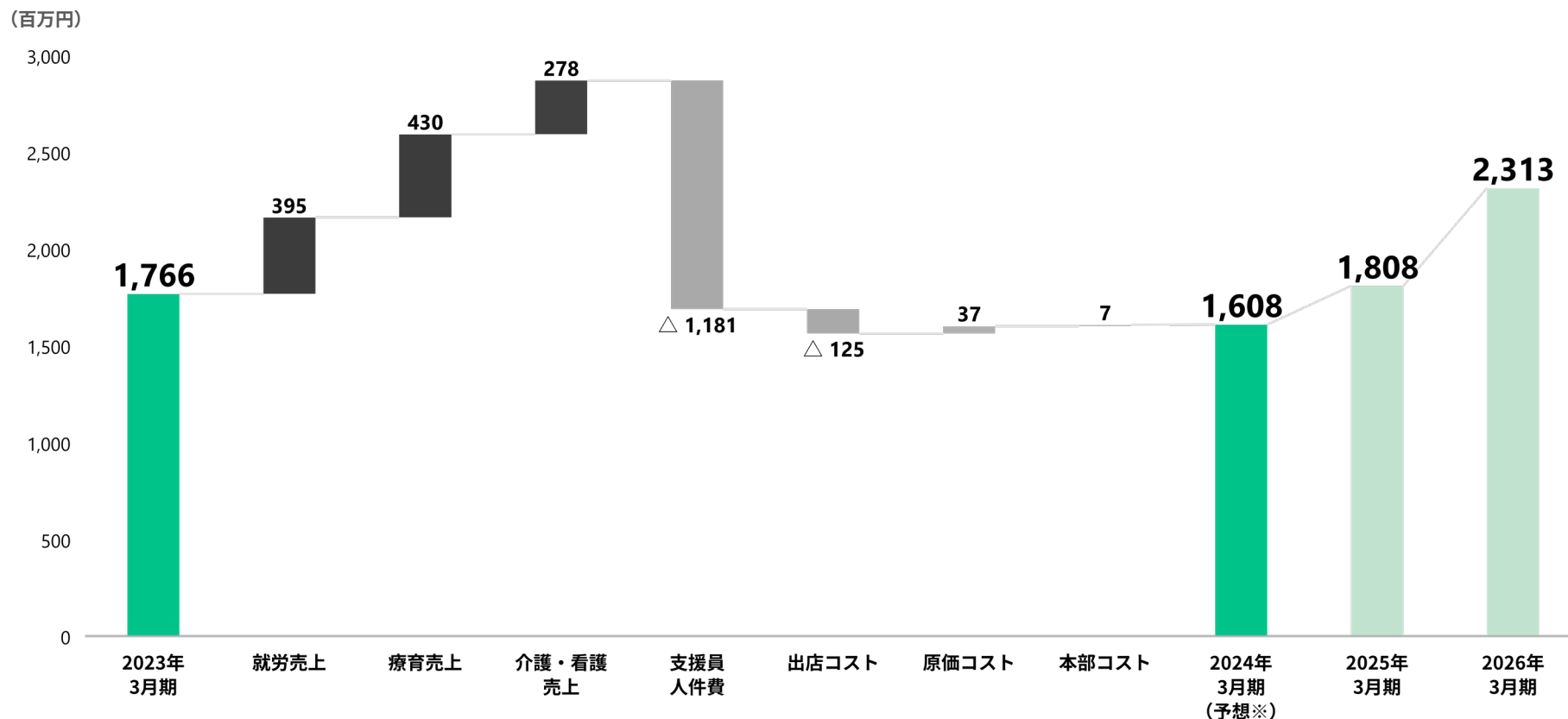
療育事業



介護・看護事業



2024年3月期は、就労、療育、介護・看護において、利用者数増等により増収の見込み
 一方で、就労・療育で23拠点の新規出店の先行投資、中長期の成長を視野に人材の確保・定着を
 優先するため給与等水準の引き上げによる人件費増加で、2024年3月期の営業利益は減益予想
 2025年3月期は、出店数を抑えることで事業基盤を強化し増益、2026年3月以降成長を加速させる



※ 2023年11月6日修正予想値

事業の中長期的な成長実現に向け、福祉領域における市場開拓、技術革新、人材育成、M&A戦略に重点を置き、効果的な成長の実現を図る

福祉領域における市場拡大

障害者、高齢者へのニーズ拡大に伴い、周辺領域への進出を図る

- ・ 自立訓練事業所の拡大
- ・ 訪問看護事業
- ・ 難病、終末期専門居宅サービスの開始
- ・ 医療施設紹介事業

人材への投資拡大

成長意欲・能力ある従業員にフェアに報い、企業の成長力と競争力を強化

- ・ 給与等の水準を引き上げ
- ・ 教育、研修制度の充実
- ・ 人事評価制度の随時見直し

事業競争力の強化

他社との差別化を強化し、高い優位性の維持を保つ

- ・ 障害者向けの職業紹介サービス「ウェルビージョブナビ」の開始
- ・ 営業コンテンツの拡充
- ・ ブランド力の強化

業務効率化の推進

業務効率化により生産性の向上、時間やコスト削減により成長を促進

- ・ 社内マニュアルのAI化やRPA導入等による事務作業の効率化
- ・ カリキュラム作成におけるAI導入
- ・ 従業員向けの研修システムの導入

サステナビリティ推進体制の強化

持続可能な成長の促進・事業活動を通じたより良い社会の実現を目指す

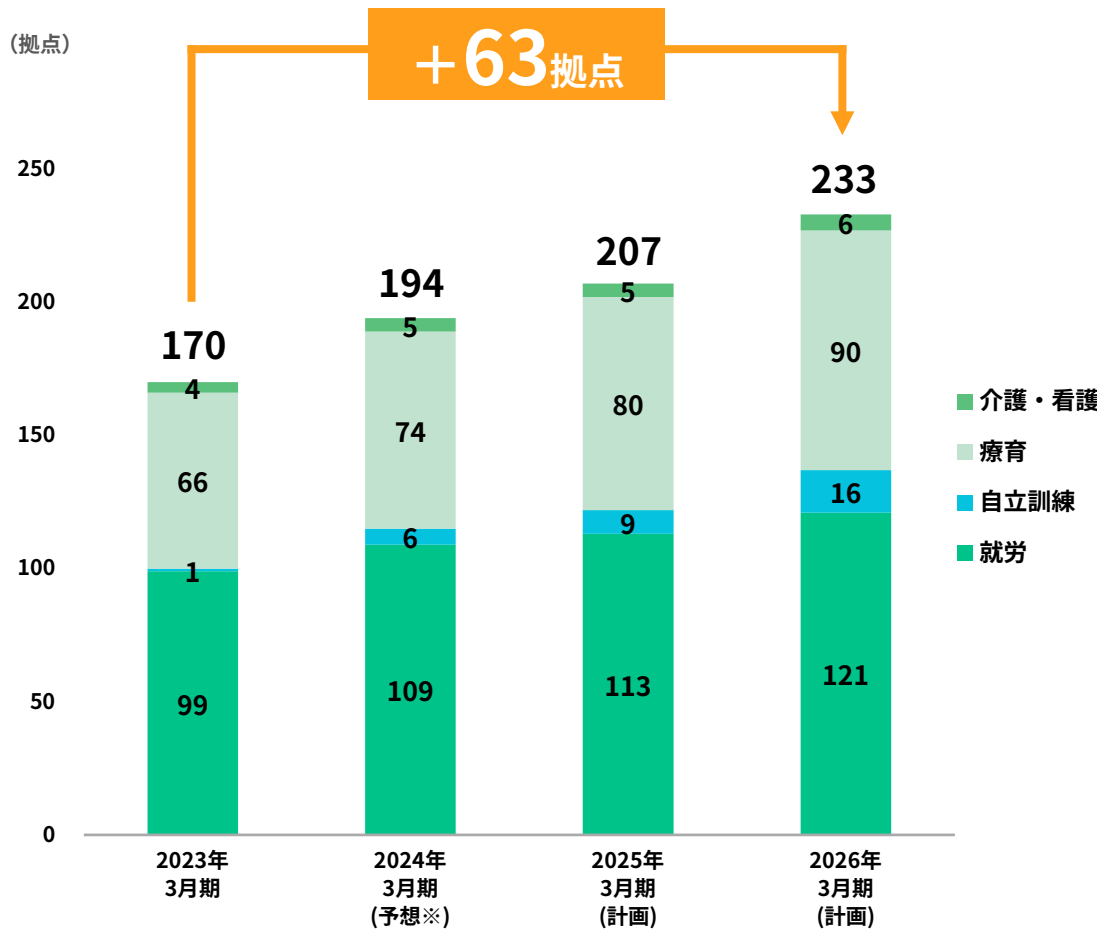
- ・ サステナビリティ委員会の設置
 - 委員長を代表取締役社長とし、常勤取締役及び経営会議メンバーにて構成
 - 2023年4月1日設置

M&A・業務提携

競合他社のノウハウや人材を獲得し事業の拡大を図る

- ・ 対象領域は、福祉事業周辺
- ・ 出店スピードを狙う
- ・ 地域は限定せず、ニーズを鑑みる
- ・ 相乗効果にて収益性向上を狙う

中計期間で合計60拠点超の出店を計画。積極出店と多店舗展開を支える強固な組織基盤を構築する
 就労移行支援事業では自立訓練領域の出店を加速。難病・終末期専門の施設も開設
 なお、オーガニックの出店を前提としつつ、同業のM&Aも積極的に検討



施策

自立訓練事業所の拡大

就労移行支援事業のうちニーズの高い自立訓練事業所の出店を加速させる。主に既存の就労移行支援事業所の周辺に出店。

難病・終末期専門施設の開設

介護・看護事業では、難病・終末期の患者様を中心に受け入れる施設を開設。

本部機能の強化・改革

出店スピードを加速させるべく、継続的に本部人員を増強。また、行政対応の新規部署も開設。

就労と療育の連携強化

就労移行支援事業と療育事業の管理者レベルでの情報交換や人事交流等による連携強化により、両事業シナジーを促進。

開所前の集客

専門部隊により、事業所開所前から周辺地域への周知活動及び集客を図る。

多様なマーケティング活動の強化

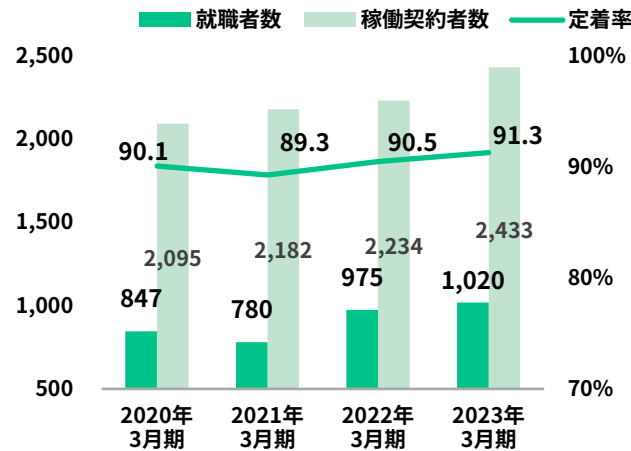
SNSを中心としたマーケティング活動を継続・強化。

※ 出店計画の内訳を変更 自立訓練+1、療育△1

サービスを維持・向上することが高単価獲得につながる。高いレベルのKPI達成に尽力
時代のニーズに即したプログラムを開発。利用者に選ばれる魅力的な事業所に努める

単価向上を支えるKPI

■ 就労移行支援事業



■ 療育事業

専門的支援加算を獲得している拠点割合

2022年4月時点
82.4%

2023年4月時点
90.6%

中計期間目標

単年就職者数
1,000人以上

定着率
90%以上

稼働契約数
3,000人以上

中計期間平均
95%以上

就労移行支援事業

- 契約率の向上
 - 1.医療機関や地域の支援機関との連携を強化
 - 2.企業連携により就職者数の排出を強化
 - 3.学会などとの連携により知見の向上を図る
- 稼働利用の向上
 - 1.カリキュラムの拡充
 - ・ITプログラム「WIT(ウェルビー-ITトレーニング)」の導入
 - ・認知行動療法に基づくカリキュラムの展開
 - 2.専門職によるセミナーやイベントの開催
- 就職者数の向上、定着率の維持
 - 1.利用者のキャリアデザインの実現に向け、各種制度や研修の導入
 - 2.ウェルビージョブナビ（職業紹介）の活用

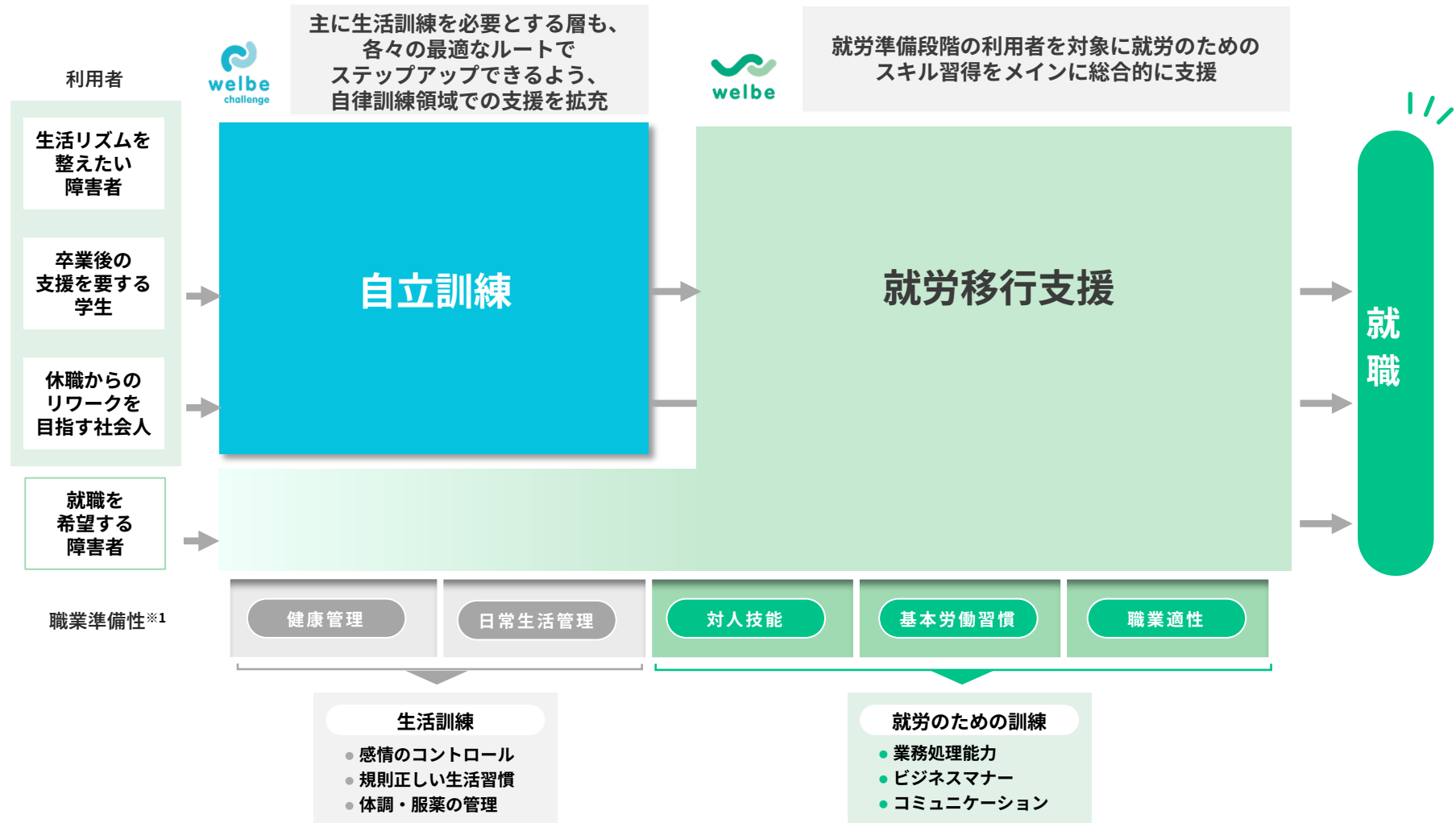
施策

療育事業

- 専門職獲得
 - 1.有資格者の配置の強化
 - 2.保育士試験の取得補助制度の推進
 - 3.新卒専門職採用の強化
 - 4.大学との連携によりインターンシップ制度実施し、指導員の確保及び即戦力につなげる
- 療育プログラムを強化
 - 1.資本提携先開発のプログラミングアプリ「Springin'」の教材活用
 - 2.エリアごとにソーシャルアドバイザーを配置し、高度なサービスの提供を可能にする

施策

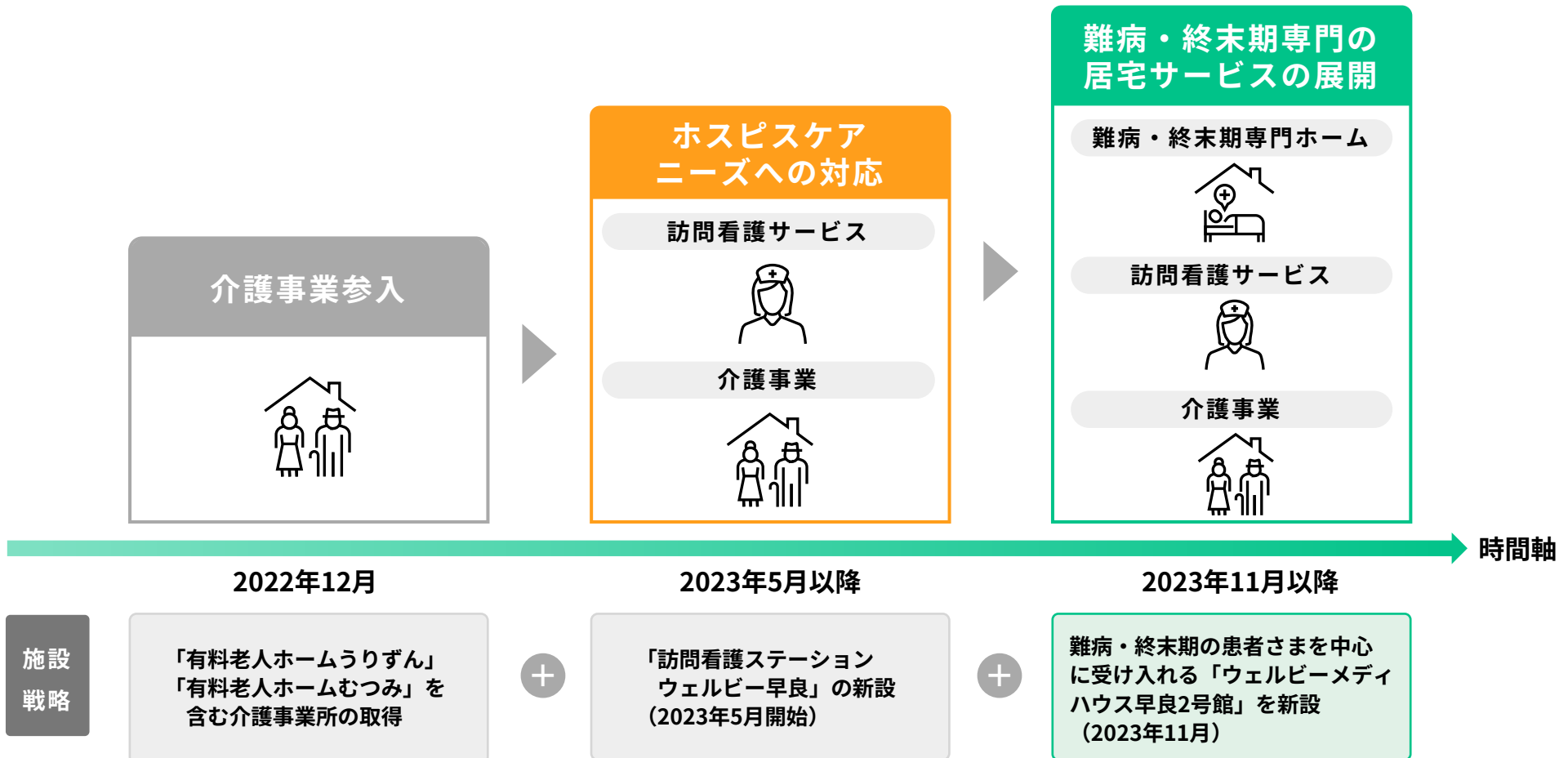
2023年4月以降、就労移行支援の前段階の層に向けた自立訓練サービスを強化し、新規出店を図る既存事業の対象外であった層もカバーすることで、貢献領域の拡大と事業成長の双方を実現



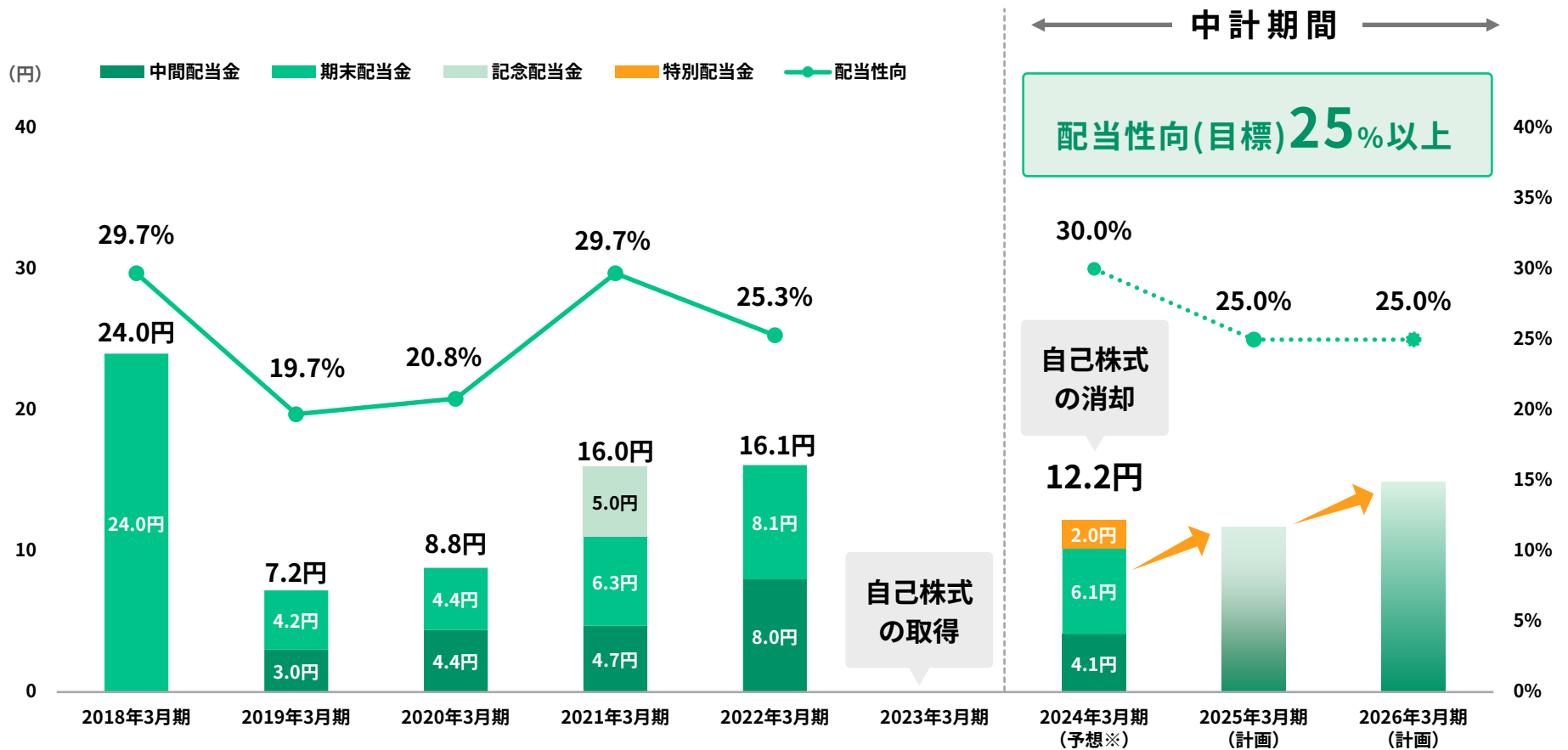
※1 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）発表のピラミッド図をもとに作成。就労に必要とされる5つの資質を階層で並べたもの

新規事業の確立 介護事業を起点とした事業領域の拡大

ウェルビーナースィング社が運営する有料老人ホーム・グループホームに訪問看護を付加することで、介護サービス+看護サービスという新たな領域に進出。難病・終末期の患者さまのケアニーズに対応した居宅サービスへの展開を目指す



- 2024年3月期予想 業績予想修正に伴い、当期純利益11億円を見込み、期末配当予想を修正 (+2.0円) HYからの残金回収をうけ特別配当(2.0円)を予定。配当性向は30%に
 2023年8月31日、前期に取得した自己株式をすべて消却
- 中期経営計画 中計期間中の当期純利益の計上を見込むため、配当性向25%以上の配当予定



※2023年11月6日公表値

03

ウェルビーグループのサステナビリティ



事業を通じて社会と当社のサステナビリティ（持続可能性）をともに実現することを目指し、ESGへの取り組みを強化

全般	2023年4月	サステナビリティ委員会の設置
	2023年6月	サステナビリティページ（Webサイト）更新  https://corporate.welbe.co.jp/ir/sustainability/ 
E (環境)	2023年6月	<p>「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ウェルビーグループにおける気候変動リスク・機会の検討、影響度の評価 ■ 温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を算定 <p>株主向け印刷物の廃止・Web化（地球環境への配慮・省資源化）</p>
S (社会)		女性の活躍・障害者雇用の推進 参考 ▶ P32-34 SDGs達成に貢献する取り組み
G (ガバナンス)	2021年6月	社外取締役の員数増・女性取締役（監査等委員）の就任 参考 ▶ P35 コーポレート・ガバナンス
	2022年6月	定時株主総会の英文招集通知作成
	2023年6月	定時株主総会において議決権のインターネット行使を整備

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明
 サステナビリティ委員会を中心に、人的資本・気候変動対策に関する指標・目標を新たに開示
 今後、関連する機会やリスクを継続的に評価・管理するとともに、指標のモニタリングを行っていく

人的資本に関する指標・目標

人材の多様性の確保や人材育成、社内環境整備を推進していくうえで重視する指標を設定

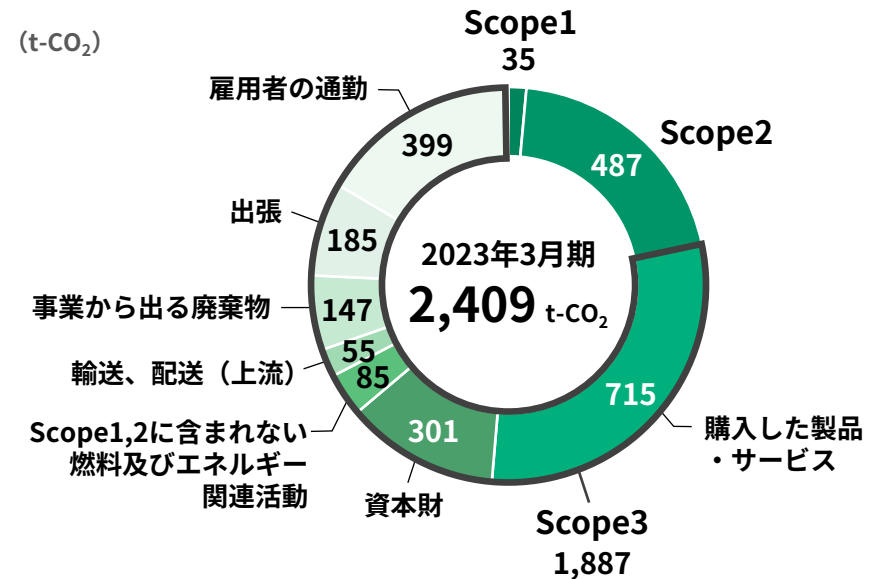
指標※1	目標※1	2023年3月期実績
育休取得後の復帰率	2026年3月末までに100%	93.3%
有給取得回数	2025年3月末までに8.4日 (2023年3月期比+10%)	7.6日
管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月末までに65.0%	52.1%
男性労働者の育児休業取得率	2026年3月末までに50.0%	30.8%
労働者の男女の賃金の差異	2026年3月末までに100%	92.9%

※1 ウェルビー(株)単体ベース

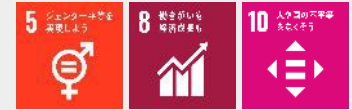
※2 算定方法
 ・ 環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出
 ・ Scope2排出量に関しては、ロケーション基準にて算定
 ・ Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2を用いて算定

気候変動対策に関する指標

気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算定※2。今後、中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標の設定、排出量削減を図る



ウェルビーグループでは、人材の定着と育成は事業の持続的な成長に直結していると認識している。詳細で実務的な業務マニュアルの整備や教育・研修制度の充実により、採用した人材の即戦力化と定着を実現している



給与水準引き上げにより採用応募が急増

- 就労移行支援事業の応募者数が前年同期比で59%増加
- 療育事業の応募者数が前年同期比で16%増加

創業当初から継続する業務マニュアル改善に関する取り組み

- 月次でアップデートを実施
- マニュアル検討委員会の設置
 - 行政指導や法改正への対応
- 現場向けミニテストの実施（年1回）

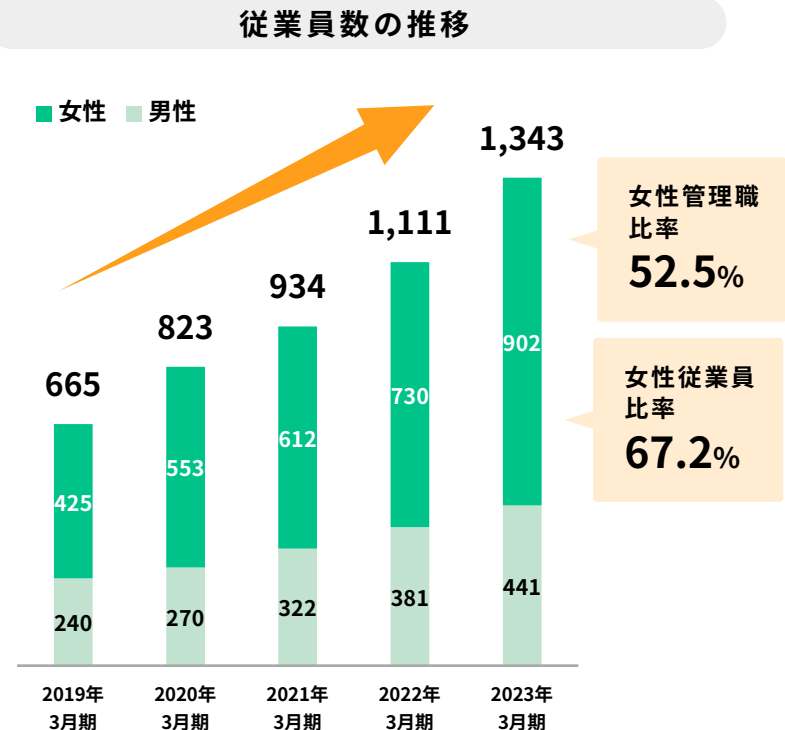
充実した教育制度・研修制度で人材を育成

- （新入社員から管理職まで）職位に応じた研修を多数設定
- 支援・営業・障害特性等、多岐にわたるコンテンツ
- 研修プロジェクトにおいて随時アップデートを実施

ES委員会により、働きやすい職場環境を構築

- 委員会は毎週開催
- 現場や本部の責任者が参加
- 現場の業務改善を推進

高い採用力と安定的な定着で従業員数は増加 女性が活躍しやすい環境を実現



福祉事業では、障害者の雇用機会の創出、職場定着、社会的自立を促進し、地域社会の活性化などの社会の持続的発展に貢献している事業の成長そのものが社会への貢献になっている



貢献実績

※ 2023年3月末時点

■ 就労移行支援事業

- 就労移行支援・自立訓練サービスの契約者数 2,433名
- 直近1年間の就職実績 1,020名
- 直近1年間の6カ月定着実績 91.3%
- 創業以来の就職実績 6,151名

■ 療育事業

- 療育サービスの契約者数 3,211名

■ 介護・看護事業

- 介護サービスの契約者数 68名

ウェルビーにおける障害者雇用

※ 2023年4月末時点

「業務サポートセンター」において障害者を雇用しており、当社内で発生する事務を同センターに委託することで、安定的な職場環境の確保を図っている。

障害者雇用率 3.8%



■ 錦糸町オフィス

ウェルビーグループの持続的な成長のためには、迅速な意思決定や適切な業務執行、経営の健全化と透明性を高めることが重要であると認識。コーポレート・ガバナンスの充実に注力している

役員体制



代表取締役社長
大田 誠



取締役副社長
千賀 貴生



取締役
中里 英之



取締役
伊藤 浩一



取締役
当麻 拓生



社外取締役
独立役員
神庭 重信



取締役
常勤監査等委員
渡辺 絵理



社外取締役
監査等委員
／独立役員
北 康利



社外取締役
監査等委員
／独立役員
佐藤 仁良



社外取締役
監査等委員
／独立役員
野口 由美子

- 社外取締役4名／社外取締役の割合40%
- 女性役員2名

その他のガバナンス体制

■ サステナビリティ委員会

常勤取締役・経営会議メンバーで構成され、サステナビリティ基本方針の決定・マテリアリティの特定・関連施策のモニタリングを実施

■ 報酬委員会

社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬を決定

■ リスク・コンプライアンス委員会

事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催

■ 虐待防止委員会

利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催

■ 災害対策委員会

自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催

■ 内部通報・ホットライン制度

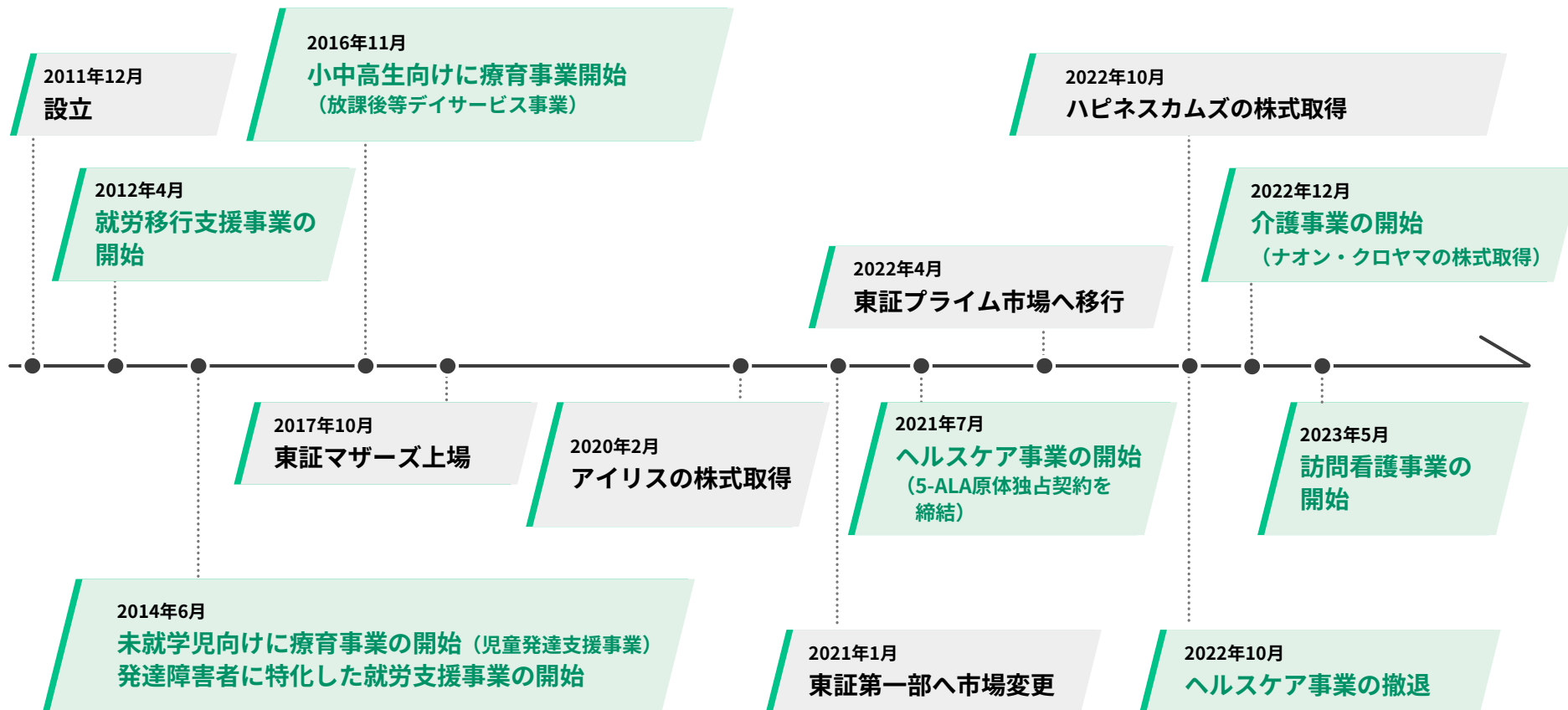
就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について内部通報を受け付ける窓口を設置。従業員からの意見や要望を受け付けるホットライン制度も整備

04

參考資料



設立から10年、「全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が『希望』を持てる社会の実現に向けて」という経営理念のもとに、福祉事業を展開



福祉事業

■ 就労移行支援事業 : 就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

- 就労移行支援事業 108拠点
- 就労定着支援事業 87拠点
- 特定相談支援事業 3拠点
- 自立訓練（生活訓練）事業 5拠点
- 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター） 3拠点
- その他官公庁からの業務受注



■ 就労移行支援事業所の所内風景

■ 療育事業 : 障害児への発達支援、放課後等デイサービスの提供

- 児童発達支援事業 61拠点
- 放課後等デイサービス事業 42拠点
- 保育所等訪問支援事業 6拠点
- 特定相談支援事業 4拠点
- 幼児・学習教室 オンライン教室
実店舗 1 教室



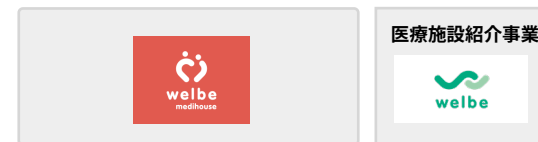
■ 療育事業所の所内風景

■ 介護・看護事業 : 有料老人ホームを含む介護サービス・居宅サービスの提供

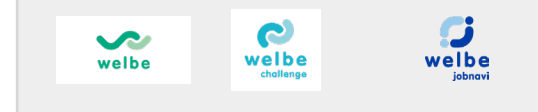
- 有料老人ホーム 3拠点
- グループホーム 1拠点
- 共用型デイサービス 1拠点
- デイサービス 2拠点
- 訪問介護事業所 1拠点
- 訪問看護事業所 1拠点

福祉事業

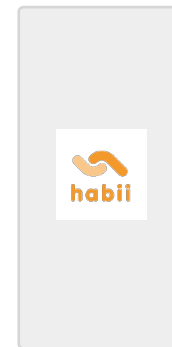
■ ウェルビーナーシング株式会社^{※2}



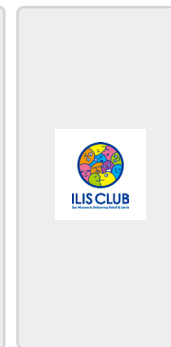
■ ウェルビー株式会社



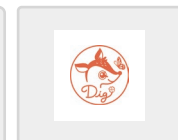
■ ウェルビー株式会社



■ 株式会社 アイリス



■ 株式会社 ハピネスクムズ^{※1}

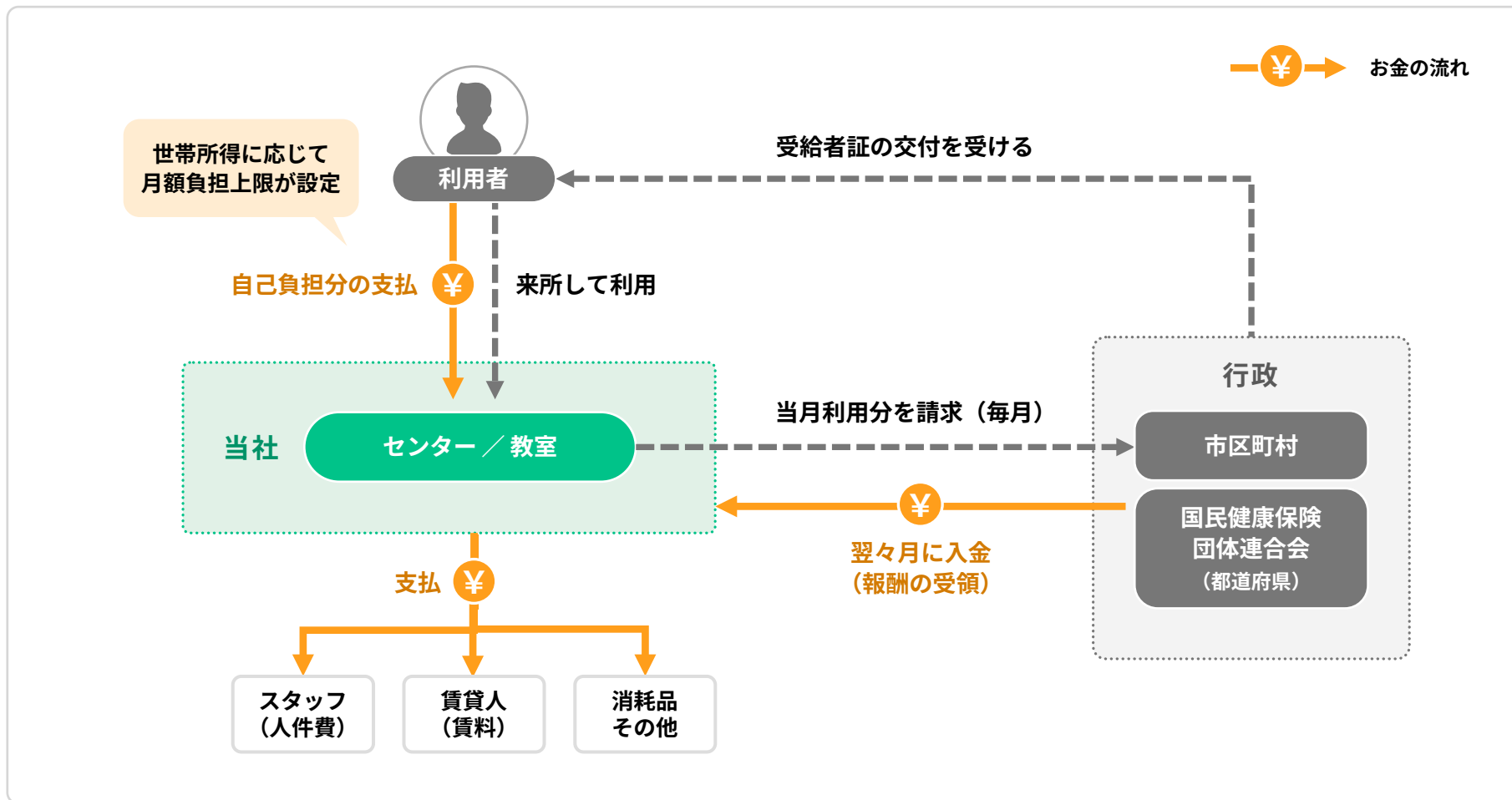


高齢者
大人
小・中・高生
未就学児

※1 2022年10月4日付で株式取得し、子会社化。2023年3月期第3四半期会計期間より連結の範囲となります。

※2 2022年12月1日付で株式取得し子会社化した株式会社ナオン（2023年3月期第4四半期会計期間より連結・BSのみ2022年12月取込）の社名を2023年4月1日より変更

利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル

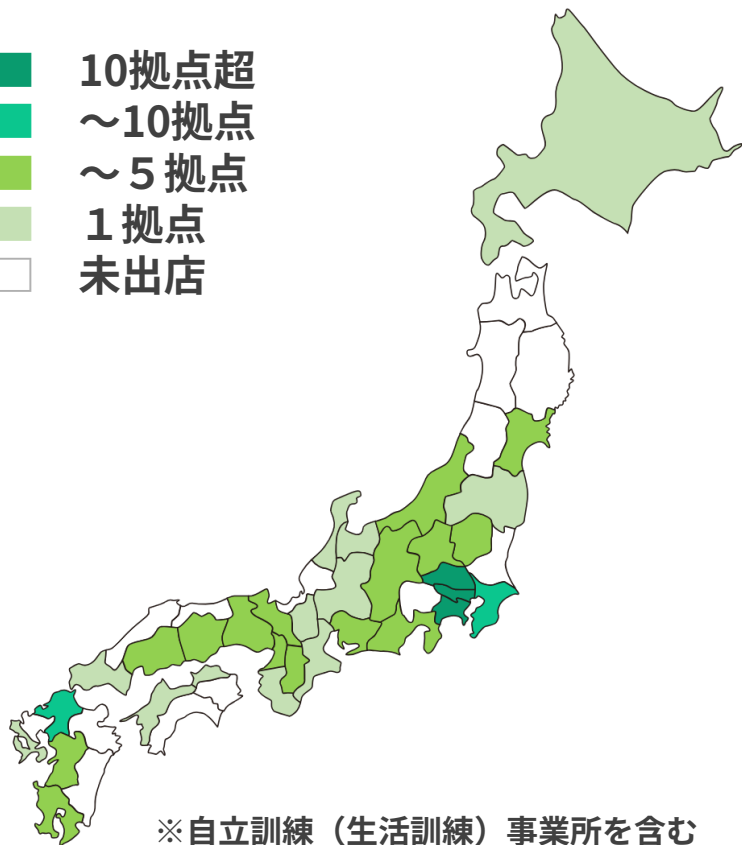


就労移行支援事業※

113拠点

拠点数

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店



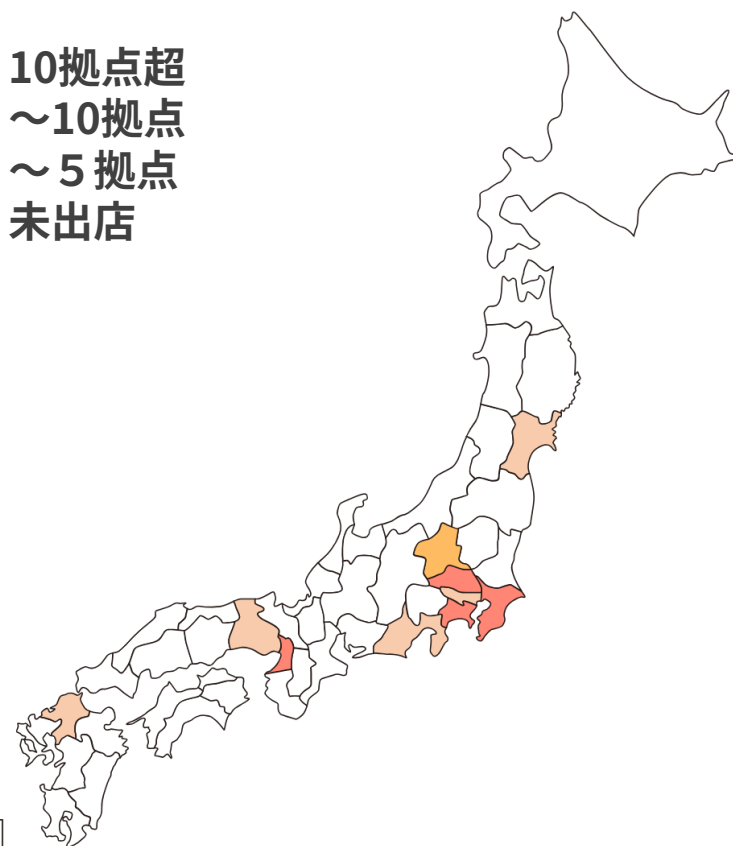
※自立訓練（生活訓練）事業所を含む

療育事業

73拠点

拠点数

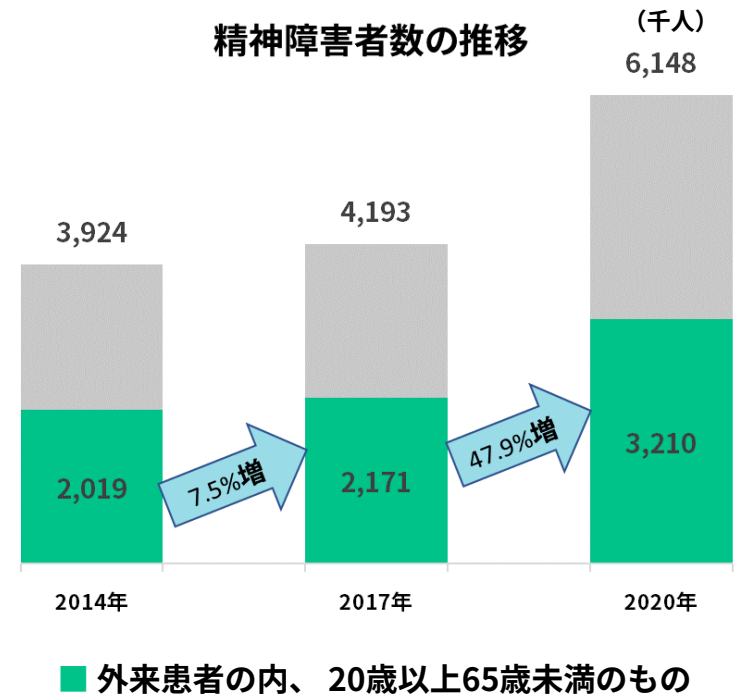
- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 未出店



- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は3,210千人
- 日本の生産年齢人口の約4.3%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	6,148	5,861	3,210 <small>20歳以上65歳未満</small>	288
総計	11,602	11,110	4,803	493

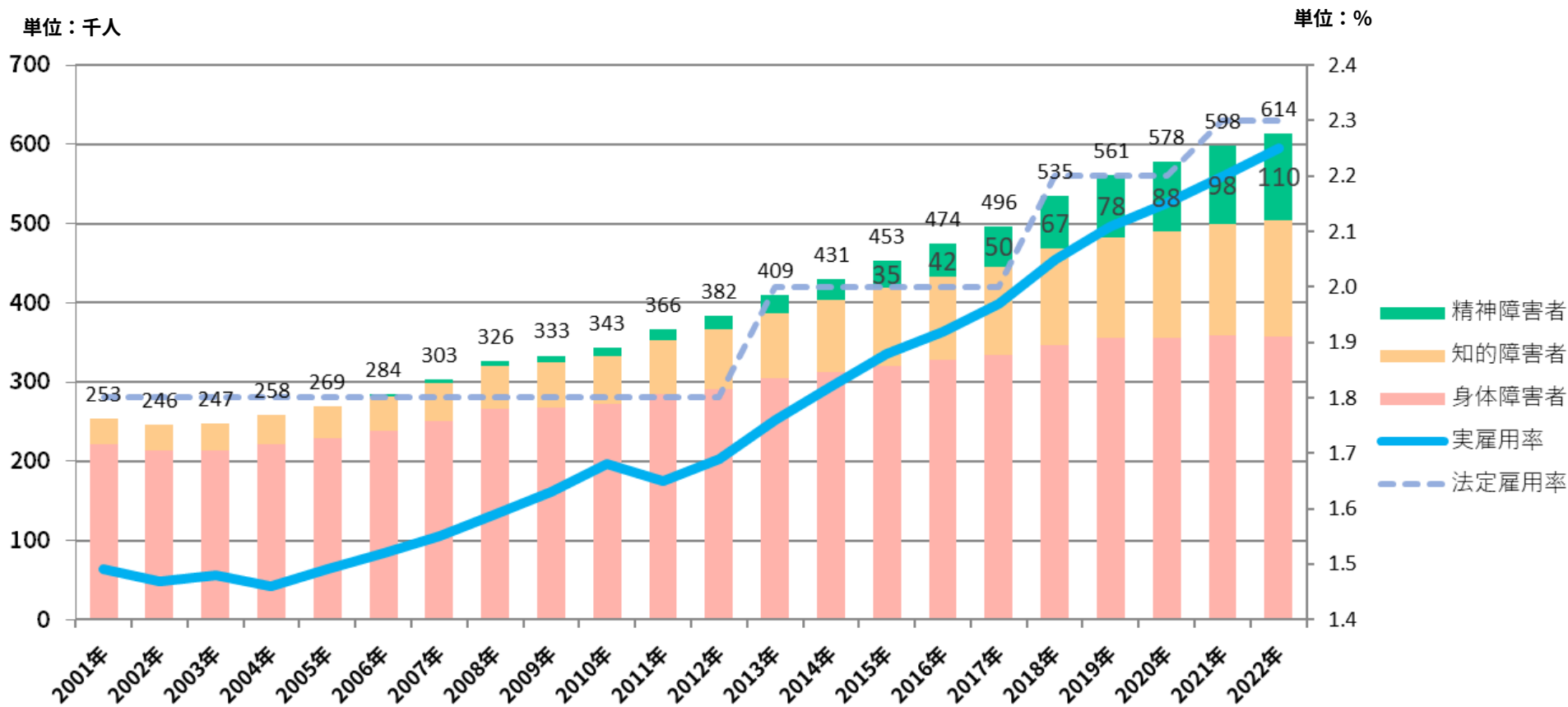


※ 日本の生産年齢人口：74,056千人（2023年2月1日現在）

出所：令和5年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和5年2月報（総務省統計局）より当社作成

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2021年4月より法定雇用率は2.3%、2024年4月から2.5%、2026年7月から2.7%引上げ予定



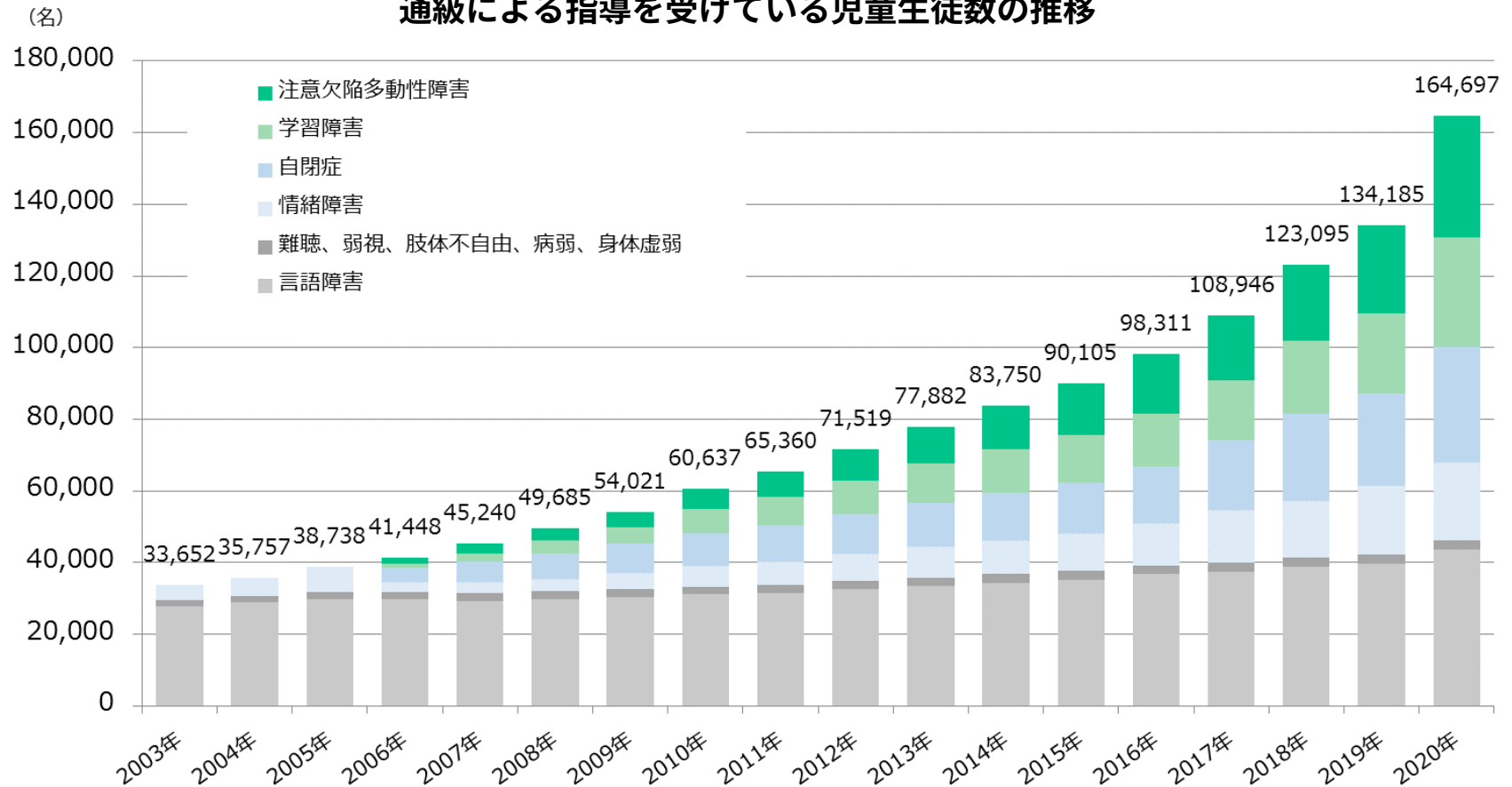
出所：令和4年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 8.8% (2022年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導 (※) を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出所：文部科学省：令和2年度 通級による指導実施状況調査結果について

就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

【現行】

前年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数

【見直し後】

前年度及び前々年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数 + 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

児童発達支援事業所（センター以外）の報酬等の見直し

- 児童発達支援事業所（センター以外）について、従業者の配置に対して一律に加算する「児童指導員等加配加算Ⅱ」を改め、**より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かい支援が可能となるよう、以下の加算に組み替える。**
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※）

（※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を常勤換算で1以上配置した場合に評価
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

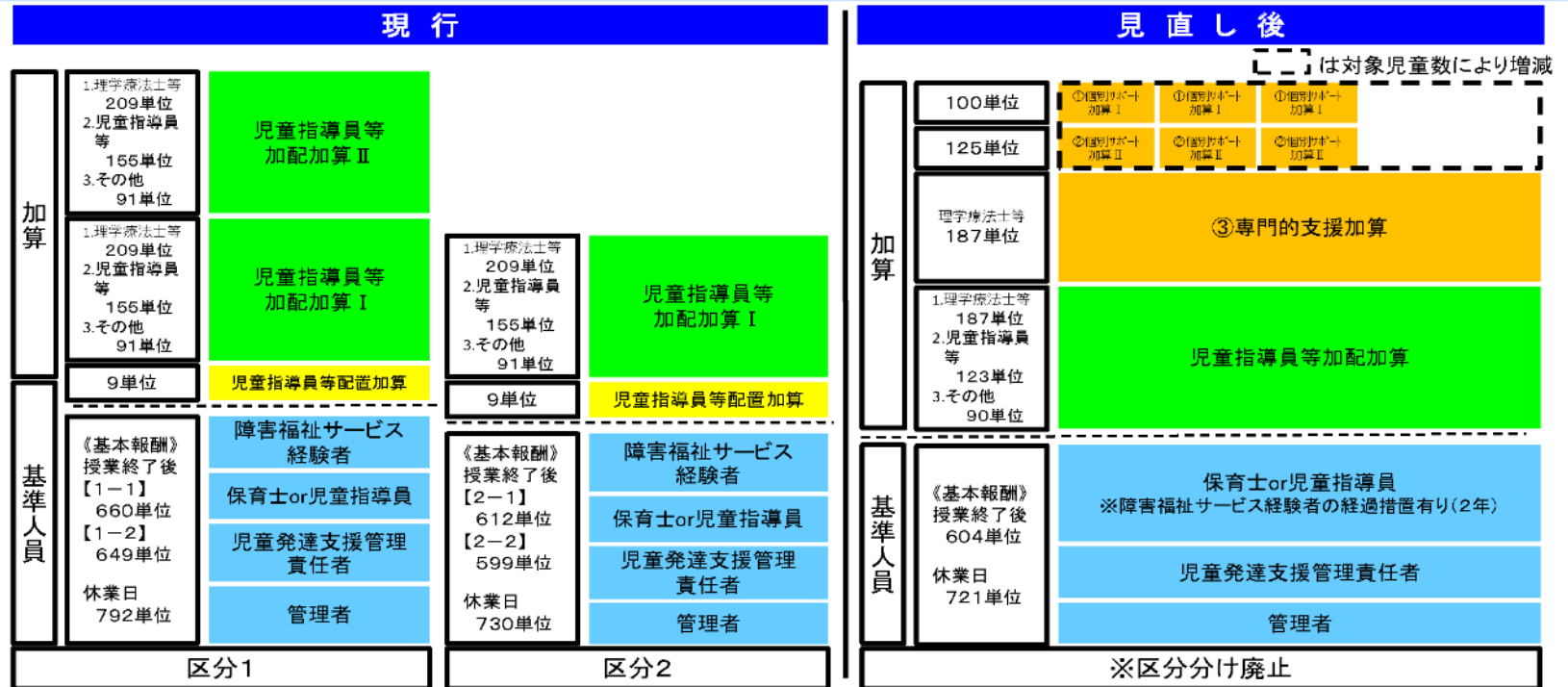
現 行		見 直 し 後		
加算	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	100単位	①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ	
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	125単位	①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ	
	12単位	1.理学療法士等 187単位 2.児童指導員等 123単位	③専門的支援加算	
基準人員	《基本報酬》 830 単位	障害福祉サービス経験者	《基本報酬》 885 単位	
		保育士or児童指導員		保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年)
		児童発達支援管理責任者		児童発達支援管理責任者
		管理者		管理者

□ は対象児童数により増減

※単位数は主に小学校就学前の障害児に対して支援を行う利用定員10名以下の場合を記載
 ※上記図の高さは単位数とは一致しない

放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し

- 放課後等デイサービスについて、現行の事業所を2区分に分けて報酬設定する方法（※1）を改め、より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かく以下の加算を算定。
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※2）
- 〔（※1）現行は、一定の指標に該当する障害児の数が5割以上である場合を「区分1」、5割未満を「区分2」として、基本報酬を2段階に設定
（※2）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者を常勤換算で1以上配置した場合に評価〕
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加する。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。



※ 単位数は障害児（重症心身障害児を除く）に対し授業終了後に指定放課後等デイサービスを行う定員10名以下の場合を記載
 ※ 上記図の高さは単位数とは一致しない

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-5579-9522
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <https://corporate.welbe.co.jp/>

